


# 取手市(とりでし)

	市章	〒 302-8585	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082171
	〈住所〉取手市寺田5139番地 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉0297-73-5995 〈HP〉https://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.toride.ibaraki.jp	近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村 会館管理 滞納処分等 水道 下水道使 用料徴収 し尿 火葬場 地域交流セン ター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防 災センター 障害者支援施設 下水道 水防	公営企業	※令和3年3月31日現在	
類型	Ⅲ-3	地方公共 団体コード	082171	面積	69.94 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (61歳)	任期	令和5年4月26日
副市長	吉田 雅弘	就任回数	4期目

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	齋藤 久代	副議長	結城 繁
任期	令和6年2月14日	条例定数	24人
党派別	自民3人、公明4人、共産3人、維新1人、無所属12人	現議員数	23人

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	
787	749	489	38		
一般行政職の 平均給料月額	3,151 百円	ラスパイレ ス指数	97.8	地域手当 補正後 ラス指数	92.7
全職員数 の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	793	795	790		

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

総務部—総務課、安全安心対策課、人事課、情報管理課、  
市民協働課、市民課、取手支所、藤代総合窓口課

政策推進部—政策推進課、秘書課、文化芸術課、魅力とりで発信課

財政部—財政課、管財課、公共施設整備課、課税課、納税課

福祉部—社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、子育て支援課

健康増進部—健康づくり推進課、国保年金課、保健センター  
まちづくり振興部

—産業振興課、農政課、環境対策課  
火葬場組合事務局担当

建設部—管理課、道路建設課、排水対策課、水とみどりの課

都市整備部—都市計画課、建築指導課、中心市街地整備課、区画整理課

<会計管理者> 会計課

<議会> 議会事務局

<行政委員会> 監査委員事務局、選挙管理委員会、農業委員会

<教育委員会>

事務局—教育総務課、学務課、保健給食課、指導課、生涯学習課、  
子ども青少年課、スポーツ振興課、図書館

<消防本部>—総務課、予防課、警防課、取手消防署、  
戸頭消防署、吉田消防署、櫛木消防署(宮和田出張所)

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

### ②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域である。

昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	54,899	54,054	52,489	50,991
	女	56,428	55,597	54,081	52,816
	合計	111,327	109,651	106,570	103,807
世帯数	41,211	42,614	43,477	45,824	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	45,054	46,692	91,746	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	3,390 億円	住民所得	3,016 億円
		人口1人当り住民所得	2,869 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,830	0.5%	871	1.9%
第2次	153,034	45.1%	10,822	23.3%
第3次	182,250	53.8%	34,757	74.8%
総額・総数	339,000	—	48,983	—

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,250	217	1,364
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	48	7,815	283,341
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	650	5,301	150,473

### ④特産物

つけもの、ビール、日本酒、米、せんべい、あられ、トマト、ハーブ
---------------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	39,373,279	42,775,189	8.6
歳出	38,513,988	41,885,944	8.8
形式収支	859,291	889,245	-
実質収支	830,136	812,344	-
単年度収支	△ 384,793	△ 17,792	-
実質単年度収支	△ 434,600	△ 608,778	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	42,775	-	3,402	8.6
地方税	13,571	31.7	△ 462	△ 3.3
地方交付税	6,540	15.3	516	8.6
国庫支出金	6,695	15.7	1,389	26.2
地方債	6,657	15.6	1,298	24.2
うち臨財債	1,381	3.2	△ 306	△ 18.1
その他	9,312	21.7	661	7.6
うち繰入金	1,585	3.7	586	58.7
<b>歳出</b>	41,886	-	3,372	8.8
義務的経費	20,290	48.4	403	2.0
人件費	6,919	16.5	△ 116	△ 1.6
扶助費	9,133	21.8	631	7.4
公債費	4,238	10.1	△ 112	△ 2.6
投資的経費	7,553	18.0	2,296	43.7
普通建設事業費	7,538	18.0	2,312	44.2
うち補助	3,497	8.3	1,768	102.3
うち単独	4,003	9.6	542	15.7
その他の経費	14,043	33.6	673	5.0
うち繰出金	3,498	8.4	92	2.7

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.23)
連結実質赤字比率	- % (17.23)
実質公債費比率	7.1 % ( 25.0 ) [6.7]
将来負担比率	36.6 % ( 350.0 ) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.673	[0.707]
経常収支比率	97.1 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	22,942 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	49,928 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	2,018 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	3,796 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	48,150 百万円	[24,221]

\*1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

\*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,929,373 ( 42.7 )	5,809,011 ( 42.8 )	98.0 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	723,135 ( 5.2 )	714,496 ( 5.3 )	98.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	5,511,921 ( 39.7 )	5,360,487 ( 39.5 )	97.3 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	13,887,977	13,570,575	97.7 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) \*1は令和2年度

小学校 *1	15 校	体育館	4 箇所
中学校 *1	8 校	プール	2 箇所
義務教育学校 *1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 *1	6 園	老人福祉施設	57 箇所
保育所 *1	14 箇所	病院・一般診療所	62 箇所
認定こども園 *1	10 園	道路改良率	39.4 %
図書館	2 箇所	道路舗装率	76.7 %
公営住宅	281 戸	上水道等普及率	95.8 %
公民館等	15 箇所	汚水処理普及率	88.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
特色ある新しい学校教育推進事業	R3 ~	小規模特認校にあたる規模の小学校において、小規模校ならではのきめ細やかな教育環境を提供し、市内から広く児童を受け入れる。	4
地球温暖化対策推進事業	R3 ~	取手市気候非常事態宣言の発出に伴い、地球温暖化対策の推進と地球温暖化の影響について、市民へ周知・啓発を図るため、補助金交付や対策講座を実施。	5
シティプロモーション推進事業	H27 ~	市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙ととり」を用いたイメージアップ情報を積極的に市内外に広く発信し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図る。	4
桑原地区整備推進事業	H28 ~	大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向け、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、区画整理準備組合に対する支援を行う。	14
取手駅北土地区画整理事業	H5 ~	多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進める。	399

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・活力の創出
- ・少子高齢社会への対応
- ・協働と持続可能な自治体経営

<特色ある行政>

- ・スマートウエルネスとりでの推進
- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・政策情報誌発行事業
- ・子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業
- ・防犯ステーション設置事業
- ・学校図書館-市立図書館連携事業
- ・ICTを活用した保育システムの導入
- ・「ヘルスロード」整備事業